

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ミャンマーにおける学校および地域の防災能力の向上
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(イ) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>本事業実施国であるミャンマー連邦共和国(以下ミャンマーとする)では、2008年5月に襲来したサイクロン・ナルギスで約13万人が死亡という甚大な被害を受けたことを契機として、国家主導で防災対策を進めているが、防災教育においては学校教育に導入されて間もないため、教員の指導能力や防災教材が不足しているといった問題を抱えている。</p> <p>ミャンマーには、今回対象地とするバゴー地域、ヤンゴン地域を含め、国を縦断する大きな活断層が存在し、またインドと当該国間の海底での地震発生も予測されており¹、ベンガル湾に面するデルタ地域(エヤワディ地域やラカイン州)では大型津波発生の可能性も指摘されている。2011年3月には、ミャンマー北東部にてマグニチュード6.8の地震により74名²が死亡し、サイクロンや洪水だけではなく、改めて地震や津波に対する住民の備えの重要性が現地の人々にも認識された。</p> <p>また、ミャンマーでは、全ての災害のうち、発生件数ベースで火災が約7割(年間約900件)を占めている。その背景として、消防士等による一般住民及び学校での防火訓練等はほとんど実施されておらず、一般家庭や公共施設にも消火用具があまり普及していないという問題が挙げられる³。また、火災は、地震や津波といった自然災害の二次災害としても起こり得るため、自然災害への備えという観点からも、学校や家庭、コミュニティでの防火、避難、初期消火の知識習得と事前の準備による対応能力の向上が喫緊の課題となっている。</p> <p>(ロ) 申請事業実施に至った背景と第1年次事業の実施状況</p> <p>SEEDS Asiaは、ミャンマーでの防災教育事業として、2009年より、ポスターやカードゲーム、模型など見て触って学ぶことができる防災教材を開発し、改造したトラックや船に積み込んで、移動式の防災教室を開始した。移動式防災教室によって、今まで移動手段がほとんど無く、都市部での防災研修などに参加する機会の無かった村落部の人々が、災害の仕組みから安全確保の方法まで容易に学習できるようになった。</p> <p>本事業は、この移動式防災教室を活用した防災教育事業をより推進するものであり、2010年より2年計画で開始した。第1年次は、前年に開発した地震、津波、水害、サイクロンの防災教材について、現地で人気のアニメキャラクターを採用して改良を行い、難解な表現を子どもにも理解しやすいように改めた。また、新たに竜巻、雷、土砂災害の教材開発を行った。その後、これらの教材を用いて、サイクロン・ナルギスで被災した村落を中心に防災研修を進めており、村落部の防災対処能力の向上に効果を発揮している⁴。</p> <p>また、2011年8月には、ミャンマーの政府職員・防災関係団体向けに、</p>

¹ 過去170年間でマグニチュード7.0以上の地震が16回発生しており、今後も同規模の地震発生が予測されている。出典:Hazard Profile of Myanmar (2009)。

² ミャンマー政府公式発表による。

³ 火災の発生原因の約8割は、台所の出火や火の不始末によるもので、初期消火の基礎知識と設備の不足が如実に表れている。出典:Hazard Profile of Myanmar (2009)。

⁴ 本事業で実施している防災テスト(全31問)結果で、トレーニング受講前後の正答率の変化は教員67%→99%、生徒63%→93%という結果を確認している(2011年10月現在、ダラ・タウンシップ、ボガレ・タウンシップ結果)。

	<p>竜巻や土砂災害をテーマに防災ワークショップを開催した。その中で、特に観測や警報体制が未だ不十分な村落部において、これらの災害から身を守るためには、防災教育による家庭や地域の防災力強化が必要であることを政府関係者合わせ参加者間で改めて確認した。さらに、ワークショップでは、防災カリキュラムの編成を担当する教育省職員より、移動式防災教室による教育関係者への研修実施に関する要望が示された。</p> <p><u>第2年次は、トラック型移動式防災教室を用いて村落部での防災研修をさらに進めていくことに加え、学校や地域において、防災の必要性を伝える役割を果たす教員や復興支援団体に対して、移動式防災教室による防災研修を行い、正しい防災知識の習得と防災教材の活用方法の理解を促すことで、現地の人たちだけで継続的に防災教育を実施できるようにすることが求められている。</u></p> <p>(ハ) 東日本大震災の教訓共有の必要性</p> <p>2011年3月に発生した東日本大震災では、想定外の被害も踏まえて従前より防災訓練を実施していた釜石市内の小学校で、高台に無事避難ができて命が助かった等、生死を分けた様々な教訓が明らかになってきており、防災教育や地域防災の必要性が改めて認識されたところである。</p> <p>SEEDS Asia では、東北において仮設住宅のコミュニティづくり等の支援活動を実施しており、ミャンマー政府や同国内で防災活動をする各種団体からも、東日本大震災の教訓の共有に関する要望を受けている。</p> <p>上記のように、<u>ミャンマーでは地震や津波発生が予測されており、東日本大震災における避難行動等の教訓を共有し、同国内での防災教育やコミュニティでの防災に対する意識を醸成させることは、防災先進国の日本のNGOが実施できる最大の支援である</u>と考える。</p>
(3) 事業内容	<p>1. トラック型移動式防災教室による学校関係者、コミュニティへの防災研修の実施</p> <p>これまで実施してきた防災対策に防火対策を加味して、教員養成校(付属校含む)の教員に対して研修を行い、その後、SEEDS Asiaの監修の下、当該教員から生徒への研修を行う。また、地域住民への研修も実施する。</p> <p>2. 移動式防災教室の教材などの復興支援団体への貸出サービスの実施</p> <p>当国で活動中の復興支援団体や教育関係者に対して、移動式防災教室の利用による防災教育の実施方法や防災教育の教材の活用方法等について伝授するとともに、要望に応じて、移動式防災教室の貸出も行う。</p> <p>3. 東日本大震災の経験から学ぶ「地震・津波シンポジウム」の実施</p> <p>日本より防災専門家を招聘し、現地の防災関連組織(当国政府や国連機関、国際NGO等)に対し、東日本大震災の経験と教訓を共有するシンポジウムを開催することで、当国の防災事業、特に防災教育の推進を図る。</p>
(4) 持続発展性	<p>(イ) 正しい防災知識を供与する正規授業科目での継続的な防災教育</p> <p>移動式防災教室が対象としている8災害(サイクロン、洪水、地震、津波、竜巻、雷、土砂災害、火事)は、ミャンマーの教育省が正規授業科目として導入した生活科の防災授業の対象災害と共通しており、本事業の防災研修は、生活科の防災授業を補完するものとなっている。学校関係者が本事業で実践的な防災研修を受講することで、今後も正規授業で正しい防災の知識が継続的に子ども達に教えられるようになる。</p>

	<p>(ロ)防災教材の配布による継続的な自主防災活動 視覚効果を利用した防災教材(カードゲームやポスター、学校防災のガイド本)の配布や、緊急持ち出し袋等の防災グッズや消火器・防火バケツ等を移動式防災教室による防災研修終了後に配布することで、参加者たちの継続的な自主防災活動を可能とする。</p> <p>(ハ)教育関係機関や復興支援団体による移動防災教室の継続的活用 本事業では、教育関係機関や復興支援団体の参画を図ることで、これらの団体で実施する防災研修の検討に役立てもらい、今後の学校や地域での防災研修実施につなげていく。また、移動式防災教室の教材等の貸出サービス実施により、これらの団体での防災活動実施に際して継続的な活用がなされるよう図っていく。この貸出サービスは、本事業終了後も現地提携団体のミャンマー工学会が継続して運営する予定であり、SEEDS Asia では必要に応じてその活動を引き続き支援する。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>【成果 1】 教員養成校の教員及びその生徒が正しい防災知識を習得し、学校や家庭での継続的な防災対策・防災教育の実施が促進される。 ・直接裨益者数：1,530 名、間接裨益者数：2,040 万人(対象地域総人口)</p> <p>内訳①教員養成校教員/付属校教員 180 名 (10/10 名<計 20 名>×9 校) ②教員養成校所属生徒 450 名 (50 名×9 校) ③付属学校生徒 450 名 (50 名×9 校) ④学校周辺住民 450 名 (50 名×9 校) ※本事業ではアクセス可能な 9 校 (ヤンゴン地域 3 校、エヤワディ地域 3 校、ラカイン州 1 校、バゴー地域 2 校) を対象とする。</p> <p>指標 1-1：<u>トレーニング修了後に受講者(直接裨益者①～④)の 8 割以上が SEEDS Asia 作成のテストに合格(80%の正答で合格)する。</u></p> <p>指標 1-2：<u>対象教員が生徒向けトレーニングでトラック型移動式防災教室の防災教材(特に学校に配布する防災ポスター、防災カードゲーム、防火用具等)を使用して適切に生徒に教えることができる。(生徒のテストの合格者が 8 割以上か否かで成果達成を判断する。)</u></p> <p>指標 1-3：<u>各学校区で災害発生時の危険区域と避難場所・経路・方法を示した避難マップが作成され、直接裨益者の間で共有される。</u></p> <p>【成果 2】 移動式防災教室の貸出サービス等により復興支援や防災教育を行う現地団体による防災活動が促進される。 ・直接裨益者数：10 団体</p> <p>指標 2-1：<u>本貸出サービス終了後に行う質問票により、移動式防災教室の教材等を今後の各団体の防災活動の教材として活用する意志があることを裨益団体の 8 割以上から確認する。</u></p> <p>【成果 3】 東日本大震災の教訓を共有するシンポジウムにおいて参加者の防災教育やコミュニティ防災の重要性と課題に対する理解が促され、今後の防災活動につなげる意向が確認される。 ・直接裨益者数：ヤンゴン(復興支援団体)100 名、ネピドー(政府職員)50 名</p> <p>指標 3-1：<u>シンポジウム終了後に行う質問票により、防災教育やコミュニティ防災の重要性について意識と認識が高まり、今後の当地における活動に参考になったとする参加者を 8 割以上から確認。</u></p>